



平成 28 年 1 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社パートナーエージェント
代 表 者 名 代表取締役社長 佐 藤 茂
(コード番号：6181 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 C F O 兼 紀 伊 保 宏
執行役員管理部長
(TEL. 03-5759-2700)

地方自治体への結婚支援システム（ASP）の提供開始について

1. 各地方自治体との連携の状況、国による財政的支援の状況

当社は、平成 27 年 10 月 27 日に発表した『成長可能性に関する資料』（19 頁）記載のとおり、各地方自治体に取り組んでいる様々な結婚支援事業の支援を行うべく、連携を強化しております。

各地方自治体による結婚支援事業の内容としては、①出会いの機会の創出や結婚希望者のマッチングを行うなどの直接的な結婚支援事業と、②結婚への前向きな気運の醸成や結婚を促進するための環境整備を行う事業に大別され、これらの事業には、地域少子化対策重点推進交付金、地方創生加速化交付金という形で国から地方自治体への財政的支援が行われております。

2. 京都府への結婚支援システムの提供開始

上記の状況のもと、当社は京都府の結婚支援事業に関連して、当該事業の受託企業から結婚支援システム提供を受託し、その準備を進めてまいりましたが、この度平成 28 年 1 月 1 日より ASP（注）として、「きょうと婚活応援センター」向けに当該結婚支援システムの提供を開始いたしました。

（注）ASP とは、サービスをネットワーク経由で提供する仕組みのことをいいます。

3. その他の受注実績

当社はこれまでも、既に広報にてお伝えしているとおり、結婚支援関連事業において、全国で初めて、佐賀県が運営する「さが出会いサポートセンター」の職員向けの育成研修として結婚相談員養成講座の運営を受託し、三重県においても結婚ポジティブキャンペーン（結婚への前向きな機運醸成事業）である『夫婦・恋人の絆応援』プロジェクト」事業の運營業務を受託するなど、具体的な受注実績を積んでまいりました。

4. 今後の取り組み

今後も当社は、国や行政機関による婚姻率の上昇および少子化対策の機運の高まりや、それに伴う地域少子化対策重点推進交付金の予算化（平成 28 年度より当初予算に組み込まれることとなりました）などの流れを受けて、積極的に各地方自治体との連携を図り、他の地方自治体への上記システム提供、ならびにその他の具体的な事業の受託に努めてまいります。

また、当社は結婚支援事業を実施する地方自治体を支援することができるソリューション企業として、現在も当該事業に関して複数の地方自治体からご質問やご要望をいただいております。これらのご要望やご期待に応えられるよう、ノウハウの蓄積、サービス品質の向上を図ってまいります。

今後も適宜、具体的な受託案件については報告させていただく予定です。

5. 当社グループ業績に与える影響

本件サービス提供開始については今期業績見通しに織り込み済みです。また、本件による今年度当社業績に与える影響は軽微であります。

6. 詳細情報

本文中に記載のある下記の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.p-a.jp>) の『NEWS&TOPICS 一覧』をご覧ください。

- ・佐賀県における結婚相談員養成講座の運営受託 (2015/7/7 付)
- ・三重県における「『夫婦・恋人の絆応援』プロジェクト」事業の運営受託 (2015/12/24 付)

以上